

喫煙容認体制打破！

永田町で失われた矜持（誇り）・捨て去るべき忖度（配慮）

加藤一晴 浜名医師会・理事

はじめに

2020年開催の東京オリンピックを目標に、全国的な喫煙規制の輪が広がっている。WHO（世界保健機関）から、「世界最低水準の受動喫煙対策」の訴えを受け、これまで無関心だった国民、敢えて報道しなかったマスコミが目覚め始めている。

世界に目を向けると、2005年にたばこ規制枠組み条約が発効。現在で180カ国が締約し50カ国がルールに則ったタバコ消費の削減に向け、広告・販売への規制、密輸対策が行なわれている。国内事情しか知ら

ない大勢の国民は、先行する海外のタバコ規制に驚いていることだろう。今回、北九州市のCOPD（慢性閉塞性肺疾患）禁煙研究会講演は、北九州市の枠組みを少し変えるように臨んだ。

JR東海道線屈指の豪雪地帯

博多行のぞみ471号は、順調に豪雪地帯の関ヶ原を通過している。車窓からは山間部から平地まで銀世界がひろがり、降りしきる雪のために視界さえも遮られ、あたかも雪国のような錯覚に陥る。2017年2月10日に、北九州市

で開催されるCOPD禁煙研究会に講師として招聘されているが、移動距離が600kmあり降雪・凍結などの気象条件によっては、運行に支障をきたし、余儀なく徐行運転になることもある。しかし、線路傍のスプリングクラーなど万全の備えで、ダイヤの乱れは僅かである。案ずることなくのぞみ号は、10分遅れではあったがJR小倉駅に到着した。

第16回COPD禁煙研究会

平成14年から開始されたCOPD



第16回COPD禁煙研究会を主催した皆さん。

D禁煙研究会は、今回で16回目を迎える。歴代講師は錚々たるメンバーが名を連ね、いち実地医家が登壇すべきではないが、実際には学問だけでタバコ問題を捉えられないのも事実だ。背後の経済至上主義による光・影・闇の部分を理解しないと解決できるものではない。これを進展させるには地域住民の民意の高揚であり、結果として世論形成に繋がる。

浜松における種々の喫煙対策の取り組みを、予め5枚のポスターに仕上げ送付してあった。それが講演会場前に、誇らしげに掲示されていた。百聞は一見に如かずというが、政令市浜松のビッグイベントでの喫煙対策を時系列にまとめ、確実に伝えるものだった。これらの手法はポピュレーションアプローチと称せ

られるが、大勢に情報提供し行動変容させるものだ。喫煙率は20%付近まで低下したが、再発・再燃は社会環境が禁煙化されていないことも大きい。いわば灰皿を遠ざける公衆衛生学的手法と言えよう。

『喫煙容認社会の僅かな光、そして影、後戻りできない闇』ポピュレーションアプローチが目指すもの』座長・産業医科大学若松病院呼吸器内科診療教授 吉井千春先生

この演題については、吉井先生から、テレビドラマのようなタイトルと紹介された。既に禁煙外来を1200名ほど手掛けているが、直後の禁煙達成率が1年後には激減するのを目の当たりにして、社会環境の禁煙化（喫煙対策）を目指さなければいけないと心に誓った。

わが国は、たばこ規制枠組み条約に批准しつつ、タバコ産業に配慮した霞が関の強固な枠組みを変えられない。非喫煙者も、

*ポピュレーションアプローチ＝集団全体に働きかけ、集団全体の健康状態を向上させる。

国民の80%は非喫煙者、「飲食店完全禁煙化で店舗が潰れる」は眉つばの話

喫煙容認国家、日本

現職の財務大臣は現役喫煙者であるが、副総理も兼任している。自民党にはたばこ議員連盟なるものがあるが、吸わない議員も加盟しているのは何故だろう。海外の情報を知っているか知らないでか、強硬な姿勢で対峙している。

お題目に「最先端の分煙」を掲げているが、彼らの言い分の「分煙」とは、正しくは、席を分けることであって（分席？）、分煙とは言わない。30平米以下の店舗は例外とするようだが、そこにサービスを提供する従業員の健康被害は黙殺している。喫煙対策当初のスペイ

ンも、ほぼ同様の措置をしたようだが、守る店舗が少なくて最終的に店舗内禁煙になった。

ブラジルは2016年のリオ五輪を迎えるに当たり、警告写真付きのタバコパッケージを採用し、TVではおぞましい画像を流した。これらの喫煙規制措置は、本来国家がすべきなのだが、わが国のタバコ規制はたいへん緩く、遅ればせながら東京オリンピック開催が最初のキッカケである。

残念ながら、わが国は情報面の鎖国状態が続いており、一番、国民の声が届きにくいのは永田町である。党利党略を大義に党議拘束で、足を縛られた多くの議員諸氏は身動きできない。資金潤沢なタバコ産業は電通等を通じて、マスコミに対して徹底した報道管制を敷いているし、そこにはタバコ族議員の暗躍も疑われる。喫煙容認国家のモデルケースとすれば

誤解と無理解

飲食店完全禁煙化では店舗が潰れる。ので、喫煙可・分煙・禁煙とするのは店舗側の判断にゆだねるべきだというたばこ議員連盟の意見だが、そもそも論理が破綻している。国民の80%は非喫煙者で占められ、タバコの臭いが嫌なので飲食店に行かない。今の時代、喫煙者でも食事中は喫煙を我慢できる人が多い。これらの常套句を呪文のように並べ立てる喫煙容認派は、自分の選挙のことにしか頭がないと断罪されても仕方ないだろう。

ーも作製するようになった。

平成25年3月にJT浜松工場が撤収したが、それは浜松市民の喫煙者が減っていることもあるだろう。

自分はタバコ税を納めていないのに、「タバコ税が減ったら国家が困るだろう」と言い出す始末。これには、税収（2兆円）のありがたさを説いていた津島雄二代議士（大蔵省・厚生大臣を歴任）も、莫大な社会保障費を目的にしたりして、「もはやタバコ税で国家を潤す時代ではない」と180度転換した事実を伝えた。

事前に確認した北九州市ホームページによれば、未だに「タバコは市内で購入しよう」の一文があったが、今後の政令指定都市のあるべき姿ではない。少なくとも、ひと箱800円以上でないと喫煙関連疾患による社会保障費の埋め合わせはできない。実際にオーストラリアでは、2020年にタバコの値段が3500円（二箱）にもなる。

これは懲罰的（若い世代に買わせない・禁煙へのキッカケ）処置と言われるが、フィリップモリスが訴訟を起こしても、オーストラリア政府は勝利した。

現代では、ようやくこのような

先進的國家が散見され始めていて、ロシアのプーチン大統領は、喫煙閣僚にタバコを止めるように指示した。世界中が脱喫煙に向かっていくことが理解できるはず。平成29年4月のTV報道で、北京・ソチ五輪の禁煙化を達成したWHO高官（ダグラスベッチャー博士）を、「喫煙者の天敵」と悪意を持って報道をしたことも筆舌に尽くしがたい暴挙だろう。

ポピュレーションアプローチ

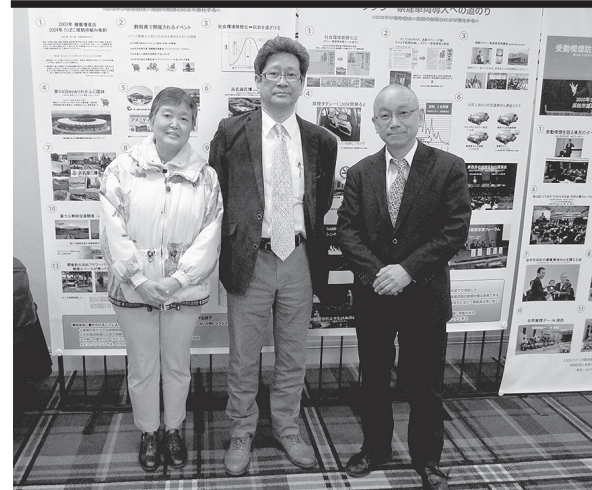
静岡県内には、ここ10年以内に数多のイベントがあった。それは全国・全世界に情報発信可能で有意義な機会だった。

- (1) 第58回NEW!! わかふじ国体
- (2) 浜名湖花博
- (3) モザイクカルチャー博覧会
- (4) 富士山静岡空港開港
- (5) 500名の乗務員に伝えたタクシー禁煙講演



- (6) JR浜松駅南北のマナー灰皿撤去
- (7) 世界禁煙デーでの駅前パレード
- (8) 消防隊&救急隊への喫煙アンケート調査
- (9) 未成年者喫煙防止CDR「明日のきみたちへ」作製
- (10) 浜松市息神社祭典禁煙化

など、ありとあらゆる方面に意見し行動した。地域住民の健康意識の高揚を画策したのだが、当初は両論併記だった浜松市政も協力的になり、受動喫煙防止のポスタ



会場に展示された5枚のポスターの前で。右が大和浩氏（産業医科大学教授）、左が吉井千春氏（産業医科大学教授）と筆者（中）。

高速道路のサービスエリアやパーキングエリアの店舗は一斉に禁煙化されたが、利用者減の話は聞かない。航空機やJRの利用者も減っていないし、タクシー禁煙化も然り。利用者数は変化していない。そもそも米国のニューヨークやロサンゼルスで、店舗禁煙化は倒産の理由にはならないのだ。

まず、タバコを取りまく枠組みの変革が必要である。たばこ事業法を廃止して、厚生労働省に「たばこ規制法」として移譲する。そう

して葉タバコ耕作者（既に5000軒台まで減少）への財政支援とタバコ小売店への補償をすべきだ。

タバコを取り巻く環境の抜本的改革を行ない、主導権を財務省から厚生労働省に移動すれば何とか解決できるはずだ。それにはタバコ価格の大幅な値上げ断行が必要になる。これは少子高齢化を見越した次世代への負担軽減になることだ。日清・日露の戦費調達のためのタバコ専売システムからの離脱こそが、わが国が世界に発信できる指針である

壇上から眺めた聴講者

ひな壇から眺めた聴講者は、知らないことを理解できたの表情をしていた。つまり、国策によるあからさまな情報操作の本音を知ったのだ。呪縛から解放されたと言えるかも知れない。

北九州には、霧ヶ丘つだ病院院長の津田徹先生という著名な臨床家がいる。また産業医科大学には、

大和浩先生という全世界的なタバコ問題の大家がいる。わが国でも有数のタバコ問題オピニオンリーダーが存在するのだ。現時点で彼らにこれ以上の負担を掛ける訳にいかないの、動ける人がアクションを起こすしかない。

国家の中樞（永田町・霞が関）には、独特のルール・しがらみ・因習・習わし・仕来りがあるが、必ずしも国民目線ではなく、このような既得権益を一掃することこそ重要だ。それには選挙で自らの真意を示すことではないか。

北九州市でできること

複雑怪奇なタバコ問題であるが、健康寿命を延伸させるには、まず地域住民のタバコ規制が一番である。各々の市町において、

- (1) 2022年までに喫煙率12・2%を知っているか
- (2) オリンピックに向けての喫煙規制が始まっていることへの理解
- (3) 住民喫煙率の検証

- (4) 肺がん・COPDなどのタバコ病患者数の把握
- (5) 市町に収められるタバコ税収と社会的損失の推計
- (6) 未成年・妊婦喫煙対策を行っているか
- (7) 企業産業医への喫煙対策の進展
- (8) エリア内での禁煙治療医療機関の情報提供

などはどこでも可能なことである。そして既に、喫煙行為が趣味・嗜好を超えた薬物依存状態であり、治療可能なことを伝えなくてはならない。

おわりに

今回は通常の禁煙講演ではなく、敢えて「現在の社会の在り方をどう変えていくか」に終始した内容だった。既に躍起になって受動喫煙から守るべき人は多くないが、30〜50歳の男性喫煙率は40%を超えている。喫煙者にキッカケを与え、行動変容するには如何にした

らいいのかを考えるべきだ。愛情をもって喫煙者と接し、果敢に救済する時代だ。

政府は2022年までに国民喫煙率を12・2%まで低下させることを閣議決定している。それには、国家による有害性の周知も欠かせない。

現時点で神奈川県、兵庫県、北海道美唄市が受動喫煙防止条例を制定したが、これに続く自治体がない。それに関しては、ひとりひ

訂正とお詫び

本誌4月号「国民運動リレー情報」の記事中に誤りがありました。訂正しお詫び致します。

17頁上段に左記の記載があります。	(本誌編集室)
地方タバコ税	122・44円
都道府県タバコ税	17・20円
市町村タバコ税	105・24円
タバコ特別税	16・40円
消費税	32・59円
JTに入るのは、ひと箱につき	

て40・09円である。あとの399・91円は6種類の税として持つて行かれる。

正しくは次のようになります。

都道府県タバコ税	17・20円
市町村タバコ税	105・24円
タバコ特別税	16・40円
消費税	32・59円
JTに入るのは、ひと箱につき	
て162・53円である。あとの277・47円は5種類の税として持つて行かれる。	